

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

事務事業名		総合計画推進事業		事務事業コード		50800400	
概要		第6次府中市総合計画の進行管理を的確に行い、計画に基づいて各種の施策や事業等を着実に推進する。					
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営		主管部課名	政策総務部 政策課	
	施策	80	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実		事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成26年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		府中市総合計画条例、府中市総合計画審議会規則、府中市業務管理規程					
市関連事業							
対象		第6次府中市総合計画に基づく全ての施策及び事業					
実施の背景		まちづくりに長期的な視点と広範な行政分野の整合性を取り込む総合計画の策定については、昭和40年頃から全国的な潮流となっていたが、近年は計画の進行を管理して行政運営に反映させる方策や計画の成果を住民に周知する取組が求められつつある。					
事業目標		第6次府中市総合計画に基づく各種の施策や事業等を計画的に執行することにより、計画に掲げた所期の目的を達成し、その成果を市民に広く届けることを目的とする。					
事業内容		第6次府中市総合計画の進捗状況に対する市民の声を捉える試みとして、各施策に対する市民の重要度・満足度評価を把握する「市民意識調査」を毎年度実施し、その結果を公表するとともに、翌年度以降の施策・事業の展開に活用する。また、市内部の取組としては、①基本施策、②施策、③事務事業、④重点プロジェクト対象事業という施策体系の階層毎に進行管理を行うとともに、その結果を市民に公表する。①については、前期基本計画の前半終了時に中間評価、終了後に総括評価を実施し、抽出した知見を適宜に次期基本計画に反映させる。さらに、④については、当初に前期基本計画期間4年間の執行計画を策定し、その後は半年毎に対象事業の進捗状況を評価し、必要に応じて当初の執行計画を改善しながら所期の目的の達成を目指す。なお、②及び③については、当該事務事業とは別に、「行政評価制度推進事務」として毎年度進行管理を行う。					

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
■第6次総合計画の進行管理に係る業務 ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・施策評価、事務事業評価の実施 ・重点プロジェクト進行管理の実施 ・府中市総合計画市民検討会議における後期基本計画に向けた見直し論点の整理（基本施策の中間評価）	重点プロジェクトの進行管理や、施策評価・事務事業評価といった行政評価制度の実施と合わせて、市民意識調査による外部評価も実施することで、第6次府中市総合計画前期基本計画の着実かつ適切な進行管理が図れている。 また、公募市民と市職員で校正される府中市総合計画市民検討会議において、基本施策の中間評価も含めた前期基本計画の見直し論点の整理が行われ、後期基本計画の策定に向けた基礎資料として活用された。	

H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan） ■第6次総合計画の進行管理に係る業務 ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・施策評価、事務事業評価の実施 ・重点プロジェクト進行管理の実施	H29年度の方向性（Plan） 継続して市民意識調査を実施する。 継続して施策評価・事務事業評価を実施するとともに、前期基本計画で重点的かつ優先的に推進することを掲げた重点プロジェクト対象事業については、綿密な進行管理を行う。				
H29年度実績（Do） ■第6次総合計画の進行管理に係る業務 ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・施策評価、事務事業評価の実施 ・重点プロジェクトの進捗状況評価の実施	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="785 1216 1077 1256">H29年度評価（Check）</td><td data-bbox="1077 1216 1500 1256">評価内容 B 現状のまま継続</td></tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="785 1256 1500 1256"> 重点プロジェクトの進捗状況評価や、施策評価・事務事業評価といった行政評価制度の実施に加え、市民意識調査による外部評価も実施することにより、第6次府中市総合計画前期基本計画に定める施策等を着実に進めることができた。 </td></tr> </table>	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続	重点プロジェクトの進捗状況評価や、施策評価・事務事業評価といった行政評価制度の実施に加え、市民意識調査による外部評価も実施することにより、第6次府中市総合計画前期基本計画に定める施策等を着実に進めることができた。	
H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続				
重点プロジェクトの進捗状況評価や、施策評価・事務事業評価といった行政評価制度の実施に加え、市民意識調査による外部評価も実施することにより、第6次府中市総合計画前期基本計画に定める施策等を着実に進めることができた。					

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）
■第6次府中市総合計画の進行管理に係る業務 ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・施策評価、事務事業評価の実施 ・重点プロジェクトの進捗状況評価の実施	平成30年度より、第6次府中市総合計画後期基本計画の計画期間に入るため、市民意識調査、施策評価、事務事業評価、及び重点プロジェクトの進捗状況評価について、より効果的な実施方法等を検討し、必要となる場合には見直しを行う。

A 重点化・拡大して継続		C	平成30年度は第6次府中市総合計画後期基本計画の初年度に当たるため、効果的・効率的な進行管理の運用に向けて、調査の内容や評価の実施方法等の見直しを図る必要がある。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 第6次府中市総合計画に掲げた各基本施策の進捗状況	-	計画当初値	-	-	-	95	95	
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	-	-	-	-	-	
② 第6次府中市総合計画に掲げた各重点プロジェクト対象事業の進捗状況	-	計画当初値	-	-	-	95	95	
		補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	-	-	-	95	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	8,371,000	823,000	830,000	14,202,000	10,861,000	858,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	8,371,000	823,000	830,000	14,202,000	10,861,000	858,000
予 算 現 額	8,371,000	823,000	830,000	14,173,000	10,874,000	0
決 算 額	7,601,219	786,328	784,185	12,549,875	10,556,590	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	7,601,219	786,328	784,185	12,549,875	10,556,590	0
執 行 率	90.8%	95.5%	94.5%	88.5%	97.1%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.44	0.85	0.62	1.74	1.79	
職 員 人 件 費	11,535,376	6,490,212	4,794,611	13,586,928	13,787,530	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	72,434	40,313	31,440	190,317	152,324	
総 コ ス ト	19,209,029	7,316,853	5,610,236	26,327,120	24,496,444	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
第6次府中市総合計画前期基本計画の着実な実現を目指して、進捗状況等を把握するための取組を実施した。具体的には、総合計画に関する市民意識調査の実施及び公表、行政評価（施策評価・事務事業評価）の実施及び公表、重点プロジェクトにおける半年毎の進捗状況評価及び公表、府中市総合計画市民検討会議における基本施策の中間評価も含めた前期基本計画の見直し論点の整理を実施した。 なお、平成29年度に実施した平成30年度予算編成においては、第6次府中市総合計画前期基本計画における重点プロジェクト、主要な事務事業又はその他事業といった優先度別階層に即したシーリング率の設定を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
第6次府中市総合計画前期基本計画は計画期間が終了したため、その総括評価を行う。 また、第6次府中市総合計画後期基本計画については、各施策の進捗状況等を把握するとともに、予算編成において優先度別階層に即したシーリング率を設定するなど、計画の進捗状況等を政策決定や予算編成過程に連携・連動させ、着実な推進を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0146500	総合計画審議会運営費	1,369,000	1,161,622	
2	01	10	05	30	0149000	総合計画策定費	8,640,000	8,650,900	
3	01	10	05	30	0150500	総合計画進行管理費	852,000	744,068	858,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,861,000	10,556,590	858,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		企画調査事業		事務事業コード	50800600
概要		施策及び事務事業を円滑に推進するため、庁内での全体的な調整及び新たな行政課題への対応を行う			
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	80	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		地方自治法、PFI法、公共サービス改革法、府中市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例 等			
市関連事業					
対象		市民、市内在勤者、市職員、その他市の実施する施策及び事務事業に直接的な利害関係を有する者			
実施の背景		新たな行政課題を解決し、施策及び事務事業を円滑に推進するため、共通のルール作りが求められる場合もあり、当該事務事業において様々な全庁的な調整を行っている。			
事業目標		全庁的な基準やマニュアルを設けることで、市が実施する施策及び事務事業が円滑に推進することで、市民サービスの向上や効率的な行政運営を行う。			
事業内容		主に次の事業について庁内での全体的な調整を行う。また、新たな行政課題に対応するため、各種媒体により情報収集を行う。 【パブリックコメント】平成19年1月に統一化した実施要綱に基づき、制度が円滑に行われるよう、各手続の進行管理を行う。 【民間活力活用推進】市の公共施設への指定管理者の導入や、行政サービスの民間委託化などの導入支援を行う。 【附属機関等設置基準管理】附属機関等の運営に関する基準、各部課で設置する附属機関等の設置状況及び委員構成を管理する。 【職員提案】未実施事業の提案や実施済みの業務改善を職員に募集し、副市長及び部長職で組織する会議体において審査を行う。 【自主財源の確保】市の刊行物等に掲出する有料広告の審査を行うとともに、新たな広告掲出媒体の検討を行う。 【番号制度】マイナンバーの利用開始に向け、対応が必要となる諸課題に対して適正な対応を講じ、円滑な導入を図る。			

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼附属機関の新規設置 13件 ▼パブリックコメント手続を実施した計画等 6件 ▼職員提案件数 業務改善グランプリ (実施済み提案) 15件、じっくり提案 (未実施提案) 24件、ひらめき提案 (未実施提案) 58件	▼附属機関等について、運営マニュアルの各種条件を徹底した。 ▼職員提案制度については、提案件数が増加した。 ▼平成28年1月からマイナンバーの利用とマイナンバーカードの交付が開始されたことに伴い、マイナンバーのより適切な取扱いが必要になることから、「特定個人情報の適正な取扱いに関する研修」を随時実施し、庁内における安全管理措置について適切な対応を講じることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
▼附属機関等の設置・委員の女性登用率の促進・公募市民枠の拡充 ▼パブリックコメントの実施 ▼職員提案制度の実施 ▼多摩川流域連携会議を実施		▼附属機関等について、運営マニュアルの各種条件を徹底する。 ▼職員提案制度について、引き続き制度の周知を図るとともに、提案件数の増加に向けて必要な取組を進める。 ▼多摩川流域連携会議を実施し、多摩川流域自治体において共通する行政課題や広域的な課題について、議論や意見交換を行う。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼附属機関の新規設置 7 件 ▼パブリックコメント手続を実施した計画等 1 6 件 ▼職員提案件数 業務改善グランプリ（実施済み提案） 8 件、じっくり提案（未実施提案） 1 1 件、ひらめき提案（未実施提案） 1 6 件 ▼多摩川流域連携会議の実施・4 回（うち臨時会 1 回）		▼附属機関等について、運営マニュアルの各種条件を徹底した。 ▼職員提案制度については、提案件数が減少した。 ▼多摩川流域連携会議を実施し、多摩川流域自治体において共通する行政課題や広域的な課題について、議論や意見交換を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼附属機関等の設置・委員の女性登用率の促進・公募市民枠の拡充 ▼パブリックコメントの実施 ▼職員提案制度の実施 ▼多摩川流域連携会議を実施	▼附属機関等について、運営マニュアルの各種条件を徹底する。 ▼職員提案制度について、引き続き制度の周知を図るとともに、提案件数の増加に向けて必要な取組を進める。 ▼多摩川流域連携会議を実施し、多摩川流域自治体において共通する行政課題や広域的な課題について、議論や意見交換を行う。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市を取り巻く状況については、社会情勢や法令改正の影響により、毎年度変化しており、この事務事業において情報収集を進めるとともに、全庁的な対応を行っているところであり、平成30年度も取組内容を見直す必要はないと考える。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 実施済み提案として採用又は未実施提案で具体的に検討することを決定した職員提案の数	-	計画値 当初値	5	10	15	20	20	【職員提案】提案しやすいテーマを設定するなどの工夫に努め、引き続き提案件数の増加に向けた見直しを検討していく。【附属機関等】女性委員の割合の増加に向けて、各主管課へ働きかけを継続していく必要がある。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	件	実績	11	14	22	12	-	
② 市が設置する審議会などにおける女性委員の割合	30.3	計画値 当初値	31	32	33	35	35	
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	32	32	33	31	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市の施策・事務事業を推進するために行う、情報収集及び全体調整については、市が行う以外手段はない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	6,355,000	8,874,000	11,741,000	2,196,000	2,201,000	2,212,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	6,355,000	8,874,000	11,741,000	2,196,000	2,201,000	2,212,000
予 算 現 額	6,355,000	3,860,000	11,741,000	2,176,000	2,188,000	0
決 算 額	6,282,645	3,740,327	11,519,467	1,945,857	1,987,428	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	6,282,645	3,740,327	11,519,467	1,945,857	1,987,428	0
執 行 率	98.9%	96.9%	98.1%	89.4%	90.8%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.22	2.14	2.87	1.95	1.54	
職 員 人 件 費	17,715,042	16,264,627	22,374,852	15,185,390	11,817,883	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	111,240	101,025	146,713	166,630	130,563	
総 コ ス ト	24,108,927	20,105,979	34,041,032	17,297,877	13,935,874	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
【パブリックコメント】平成17年6月に行政手続法の改正により、意見公募手続（パブリックコメント）が法制化され、平成19年1月に統一化し、全庁的な取組として実施することとなった。【職員提案】昭和40年度に始めた事業であり、平成26年度には制度の抜本的な見直しを行い、提案の種類を「じっくり提案」、「ひらめき提案」、「業務改善グランプリ」に分類して、種類ごとに審査方法や等級を設定している。【附属機関等】府中市附属機関の設置等に関する条例の制定により、附属機関とその他の会議を明確に区別できた。【民間活力の活用】行政が担ってきた業務を民間に委ねることを推進してきた。PFI導入事例としては市民会館、指定管理者導入施設は平成28年度時点で15施設となっている。【番号制度】番号制度の導入に向けた取組を推進するため、府中市番号制度対応検討委員会を構築するとともに、番号制度の対応に係る庁内業務の実態調査の実施、総務省及び厚生労働省によるシステム整備費補助金の交付申請、特定個人情報保護評価等を実施することで、円滑な制度対応ができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
【パブリックコメント】意見提出の人数や件数が少ないものもあり、市民との協働によるまちづくり推進のため、効果的な実施方法を検討する。【職員提案】職員の改善提案により行政運営の効率化と市民サービスの向上を図るための制度とするため、引き続き見直しを進めていく。【附属機関等】委員の女性登用率の促進・公募市民枠の拡充を図る。【自主財源の確保】更なる広告媒体を検討するとともに、本市においてまだ導入実績の無いネーミングライツの導入に向けた取組を進める。【番号制度】特定個人情報の取扱いに当たり、本市における安全管理措置を適正に講じていくとともに、今後予定されている自治体間における情報連携のために必要な準備を進める。また、当該制度は今後発展的な利活用が期待されていることから、国の動向や最新の情報を収集しながら、継続的に周知のための活動を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0076000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	5,000
2	01	10	05	30	0147000	企画調査費	1,876,000	1,740,024	1,887,000
3	01	10	05	30	0150950	負担金 多摩川流域自治体交流事業費	320,000	242,404	320,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,201,000	1,987,428	2,212,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名			政策推進事業		事務事業コード	50800700
概要		PDCAサイクルの中心となる行政評価制度を活用し、各種意思決定機関での審議を経て政策決定を行う				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営		主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	80	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等						
市関連事業						
対象		市政運営及び各施策・事務事業				
実施の背景		施策や事務事業の進捗状況及び評価を基に方向性を決める必要があることから、政策決定に当たっての過程については、市政運営上必要なものであることから取り組んでいる。				
事業目標		PDCAサイクルによる政策決定が可能となるよう、その施策及び事務事業の評価を行う行政評価だけではなく、大所高所から政策決定を体制化することにより、効率的かつ効果的な行政運営を行うことができる。				
事業内容		【庁議・課長会議の開催】庁議は、市長及び副市長、教育長、会計管理者、部長で組織し、重要施策・重要事項等の審議や報告を行う（基本的に週に1度の開催）。また、課長会議は、庁議で決定した内容等の連絡や協議を行う（基本的に月に1度の開催）。 【政策会議の実施】市長、副市長、政策総務部長及びその他必要な職員で構成し、市政運営の基本的な方向性や重要事項等について政策的な見地から審議を行い、決定する。また、各部からの事業提案を受け、翌年度の各事業の優先順位付けを行う。 【行政評価制度】施策・事務事業評価を実施し、総合計画の進捗状況等を明確にすることで、予算編成等において活用する。 【補助金等の審査】副市長及び部長職で構成する補助金等審査委員会において、団体補助金等を対象に大所高所から審査を行う。 【組織機構等の整備】行政課題に対応するため組織機構の見直しを行うとともに、職務権限規程の見直しを適宜行う。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼庁議（43回）及び課長会議（12回）について、計画通り開催し、円滑な運営を行った。▼第6次府中市総合計画前期基本計画における85施策、その施策を構成する440の事務事業について、事業の実績や効果を踏まえて評価を行い、ホームページ等において公表した。▼補助金等審査委員会において、翌年度予算に係る各種補助金の予算額の決定を行った。（補助事業101件）。▼政策会議では、各部の提案事業の優先順位付けを行い、実施すべき事業や見直すべき事業を選定した。	▼補助金等審査委員会において、適正な審査を行った。▼政策会議においては、「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定し、翌年度に取り組むべき市の方向性を示すことで、各部における施策展開や予算要求の構想に統一的な視点を持たせることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
▼庁議及び課長会議を計画的に開催する。▼行政評価について、施策評価及び事務事業評価を実施し、その評価結果を公表する。▼補助金等審査委員会において、これまで付帯意見のあった事業に対して、事業の見直し等を図る。▼政策会議について、翌年度予算に係る「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定した上で、提案事業の優先順位付けを行う。		▼庁議及び課長会議について、引き続き効率的な運営を行う。▼行政評価について、PDCAサイクルを通して各主管課が恒常的に事業を見直し、事業の質を高められるよう、引き続き支援を行う。▼補助金等審査委員会について、年々事業が増加していることから事業の見直し等を検討し、適正化を図る。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼庁議（４２回）及び課長会議（１２回）について、計画通り開催し、円滑な運営を行った。▼政策会議では、各部の提案事業の優先順位付けを行い、実施すべき事業や見直すべき事業を選定した。▼補助金等審査委員会において、翌年度予算に係る各種補助金の予算額の決定を行った。（補助事業１０６件）また、団体補助金について、「高補助率の見直し」などの視点に基づく総点検を実施し、将来的な補助金の在り方について検討した。		▼政策会議においては、「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定し、翌年度に取り組むべき市の方向性を示すことで、各部における施策展開や予算要求の構想に統一的な視点を持たせることができた。▼補助金等審査委員会において、適正な審査を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼庁議及び課長会議を計画的に開催する。▼政策会議については、翌年度予算に係る「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定した上で、提案事業実施の優先度を決定する。▼補助金等審査委員会において、これまで付帯意見のあった事業に対して、事業の見直しを図る。昨年度に引き続き、団体補助金について、総点検を実施する。▼行政評価について、施策評価及び事務事業評価を実施し、その評価結果を公表する。	▼庁議及び課長会議について、引き続き効率的な運営を行う。▼行政評価について、PDCAサイクルを通して各主管課が恒常的に事業を見直し、事業の質を高められるよう、引き続き支援を行う。▼補助金等審査委員会について、団体補助金の総点検を通じて、適正化を図る。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1	平成31年度についても、意思決定機関の計画的な開催及びPDCAサイクルによる政策決定等、これまでからの大幅な見直しを行うことなく、現状のまま継続した取組を行う。
--	--	-------------------	---

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	2.32	2.41	2.46	2.05	2.36	
職 員 人 件 費	18,538,998	18,375,901	19,178,444	15,984,622	18,120,754	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	116,415	114,139	125,754	175,400	200,197	
総 コ ス ト	18,655,413	18,490,040	19,304,198	16,160,022	18,320,951	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
庁議、課長会議、補助金等審査委員会については、その運営の方法に変更はあったものの、意思決定機関として長年にわたって同様の位置付けで運営してきた。一方で、行政評価制度や政策決定過程は見直しを行っており、第5次総合計画後期基本計画に合わせて平成20年度には、行政評価システムを導入した上で施策評価を開始するとともに、市民意識調査を総合計画の進行管理の手法として毎年度実施することとし、これらの取組との連動を図りながら政策会議による事業の優先順位付けを行ってきた。 また、平成25年度から新たに「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を政策会議において策定することで、各部における翌年度の施策展開や予算要求の構想に統一的な視点を導入することが可能となった。さらに、同方針の公表は、政策決定過程で市の方向性を対外的に示す機会となった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成25年度から策定を開始した「市政運営及び予算編成に関する基本方針」については、第6次府中市総合計画の重点プロジェクト対象事業や主要な事務事業等を中心に、毎年度の検討時点において最も重視すべき内容や市政に与える影響が大きい項目を検討する必要がある。 また、行政評価制度についても、事務事業点検を水平展開するため、この経験で得られた見直しの視点等を、新たに行政マネジメントサイクル及び行財政改革の取組に取り込んでいく。 行政評価制度において各施策や主要な事務事業の進捗状況を把握することができるよう整備したことから、同制度との連動を強化する観点からこれらの進捗情報を当該会議での政策的判断に活用することが必要となる。また、補助金等の審査については、府中市補助金検討会議の答申を平成29年度以降の審査においてどのように反映させていくか検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		総合戦略推進事業			事 務 事 業 コ ー ド	50800800
概 要		府中市の総合戦略及び人口ビジョンの策定・進行管理を推進する。				
総 合 計 画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営		主管部課名	政策総務部 政策課
	施 策	80	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実		事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成27年度 ～	見直しの裁量
根 拠 法 令 等		まち・ひと・しごと創生法				
市 関 連 事 業						
対 象		府中市の総合戦略及び人口ビジョンの策定、進行管理に係る案件				
実 施 の 背 景		平成26年12月に施行されたまち・ひと・しごと創生法により、その区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（総合戦略）を定めるよう努めることが市町村に求められている。				
事 業 目 標		国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、府中市の総合戦略及び人口ビジョンを策定したうえで、効果検証などの進行管理を行う。				
事 業 内 容		総合戦略及び人口ビジョンの策定・進行管理を所掌事務とする協議会を附属機関として設置し、運営していく。				

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 ▼委員人数 12人 ▼開催回数 3回（12月、2月、3月に各1回） 総合戦略の具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）の平成27年度における進捗状況評価を行った。	協議会には様々な分野から選出された委員が出席し、各施策やKPIの進捗状況について活発な議論が展開された。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会において、総合戦略の具体的な施策・重要業績評価指標（K P I）の平成28年度における進捗状況評価等を行う。		継続して府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の適切な運営を行う。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 ▼委員人数 12人 ▼開催回数 3回（8月、10月、3月に各1回） 総合戦略及び地方創生関連交付金対象事業の具体的な施策・重要業績評価指標（K P I）の平成28年度における進捗状況評価を行った。		協議会には様々な分野から選出された委員が出席し、各施策やK P I の進捗状況について活発な議論が展開された。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会委員の任期が7月に満了となることから、平成27・28年度の進捗状況評価等に関する答申を行う。 さらに、8月以降に新委員に委嘱し、総合戦略及び地方創生関連交付金対象事業の具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）の平成29年度における進捗状況評価等を行う。	継続して府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の適切な運営を行う。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B		総合戦略の適切な進行管理のため、府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会における進捗状況評価等を継続して実施する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	419,000	417,000	667,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	419,000	417,000	667,000
予 算 現 額	0	0	9,988,000	419,000	417,000	0
決 算 額	0	0	9,420,444	369,967	370,335	0
国庫支出金	0	0	9,420,444	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	369,967	370,335	0
執 行 率	0.0%	0.0%	94.3%	88.3%	88.8%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.00	0.53	0.97	0.56	0.97	
職 員 人 件 費	0	4,066,157	7,591,468	4,395,771	7,484,659	
嘱 託 員 数		0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費		25,258	56,052	50,880	82,690	
総 コ ス ト	0	4,091,415	17,067,964	4,816,618	7,937,684	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成27年度は、定住・子育てに関するアンケートを実施するとともに、附属機関として府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を設置し、総合戦略の策定に向け、協議会において素案をまとめた。こうした取組を経て、府中市人口ビジョン及び府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。 平成28年度以降は策定された府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地方創生関連交付金対象事業の具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）の前年度における進捗状況評価を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
総合戦略の計画期間が平成31年度までのため、次期総合戦略策定の実施可否について、他市や東京都の動向を注視し、検討を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0150700	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会運営費	417,000	370,335	667,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							417,000	370,335	667,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		公共施設マネジメント事業				事務事業コード	50810100
概要		公共施設を経営資源として捉え、総合的かつ長期的視点による費用とサービスの最適化に係る取組					
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営		主管部課名	行政管理部 建築施設課	
	施策	81	長期的視点に立った公共資産の維持・活用		事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	平成22年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等							
市関連事業		府中市インフラマネジメント事業					
対象		府中市公共建築物					
実施の背景		今後の社会情勢や財政状況の変化を踏まえると、これまで市が整備してきた公共施設を全て同じ規模、同じ水準で維持していくことは困難であるため。					
事業目標		施設の更新費用が財政に与える影響を抑えるとともに、公共施設を経営資源として捉え、総合的かつ長期的視点による費用とサービスの最適化を図る。また、予防保全を組み込んだ計画的保全の実施により、施設のライフサイクルコストの低減につなげる。					
事業内容		「最適化」…府中市公共施設マネジメント推進プランに基づく施設の総量・機能・運営の見直し、公共施設マネジメント白書の作成、市民や職員への取組の周知 「計画的保全」…予防保全と事後保全を組み合わせた計画的保全に係る業務の体系化、劣化状況を踏まえた予算（投資的経費）の優先順位付、施設管理者に対する講習会の実施					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに係る基本方針の策定（パブリックコメント手続 提出者数・件数…3人・8件、意見交換会 開催回数・参加者数…3回、2人）○府中市公共施設等総合管理計画の策定（パブリックコメント手続 提出者数・件数…1人・10件）○劣化状況調査及び施設所管課へのヒアリングの実施（実施施設…184施設）○府中駅周辺公共施設の利活用に関するサウンディング型市場調査の実施（参加団体数…10団体）	○市民意見を踏まえ、学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに係る基本方針や、府中市公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設マネジメントの取組を推進した。○劣化状況調査や施設所管課へのヒアリング結果を踏まえた工事の優先順位付けを実施した。○府中グリーンプラザ及びふれあい会館について、実際の活用や事業参画を想定する民間事業者との対話を通じて対象施設等の市場性を把握した。	



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
○平成30年度以降を計画期間とする第2次府中市公共施設マネジメント推進プランの策定○劣化状況調査及び施設所管課へのヒアリングの実施○包括施設管理委託導入の検討○施設改修履歴を管理するためのシステムの構築○府中グリーンプラザに係る活用方針の策定		○第1次府中市公共施設マネジメント推進プランに基づく取組の着実な推進を図る。○市有財産活用基本方針に基づき、未利用地・未利用公共施設の有効活用を図る。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
○第2次府中市公共施設マネジメント推進プランの策定（パブリックコメント手続 提出者数・件数…2人・10件、意見交換会 開催回数・参加者数…3回・4人）○劣化状況調査の実施（実施施設数…184施設）○修繕履歴管理システムの導入準備（施設管理担当者に個別に説明）○府中駅北口市有地活用事業者選定委員会の開催（開催回数…5回）○府中グリーンプラザ敷地活用方針の策定、募集要項の公表、優先交渉権者・次点交渉権者の決定、選定事業者の決定		○意見交換会やパブリックコメント手続の結果を踏まえ、第2次府中市公共施設マネジメント推進プランを策定した。○劣化状況調査や各課ヒアリングの結果を踏まえ、工事の優先順位付けを実施した。○修繕履歴管理システムについて施設管理担当者に個別説明を行い、運用開始の準備が完了した。○府中グリーンプラザの敷地活用にあたって優先交渉権者、次点交渉権者を決定した。交渉を進めた結果、優先交渉権者を選定事業者と決定し、平成30年3月に今後の事業の進め方などを定めた基本協定を締結した。	



☒ 新規・レベルアップ ☐ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
○モデル事業3「宿泊機能・サービスの今後の在り方」については、有識者や関係団体代表、公募市民で構成される検討協議会を開催する。○モデル事業4「包括管理業務委託による公共施設の維持・保全」を検討する。○修繕履歴管理システムの運用を開始する。○劣化状況調査及び施設所管課へのヒアリングを実施する。○府中グリーンプラザの敷地活用に向けて、建物無償譲渡契約、事業用定期借地権設定契約、既存建物解体協定、維持管理協定の締結を行う。	○第2次府中市公共施設マネジメント推進プランに基づく取組の着実な推進を図る。○府中グリーンプラザの敷地活用について、選定事業者と締結した基本協定に基づき、当該事業を着実に進めていく。○新たに生み出される公共施設跡地の活用を図っていく。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	第2次府中市公共施設マネジメント推進プランに基づくモデル事業3「宿泊機能・サービスの今後の在り方」については、検討協議会の検討結果を踏まえて、基本方針の策定に取り組む。また、モデル事業4「包括管理業務委託による公共施設の維持・保全」については、継続して検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 市民1人当たりの公共施設の延床面積	2.51	計画値 当初値	2.51	2.51	2.51	2.51	2.51	平成29年度中に市民活動センターや新学校給食センター等が整備され、公共施設全体の延床面積が増加したことに加え、実績値の算出には、平成29年度末時点で、旧学校給食センターや府中グリーンプラザなどの処分等が決定している施設も含めているため、前年度から大きく増加している。なお、処分等が決まっている施設の延床面積を総延床面積から除くと、2.48㎡/人となる。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	㎡/人	実績	2.52	2.49	2.48	2.6	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	6,700,000	7,852,000	7,852,000	134,000	13,179,000	5,866,000
国庫支出金	0	0	0	0	6,589,000	2,933,000
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	6,700,000	7,852,000	7,852,000	134,000	6,590,000	2,933,000
予 算 現 額	6,700,000	7,928,000	7,852,000	4,501,000	13,935,000	0
決 算 額	4,776,390	7,899,832	7,666,698	4,485,334	13,861,480	0
国庫支出金	0	0	0	2,179,525	6,590,000	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,776,390	7,899,832	7,666,698	2,305,809	7,271,480	0
執 行 率	71.3%	99.6%	97.6%	99.7%	99.5%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	5.91	5.50	5.00	6.50	6.50	
職 員 人 件 費	47,227,629	41,875,653	38,956,215	50,651,270	49,930,556	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	756,970	665,478	317,752	364,567	3,059,658	
総 コ ス ト	52,760,989	50,440,963	46,940,665	55,501,171	66,851,694	0

5 これまでの取組及び今後の展開

【最適化・保全】「府中市公共施設等総合管理計画」や「第2次府中市公共施設マネジメント推進プラン」を策定した。第1次推進プランに基づくモデル事業1「府中駅周辺施設の再編」、モデル事業2「学校施設の更なる活用」については、有識者等で構成する検討協議会における検討結果や市民意見を聴取した上で、基本方針を策定した。施設の計画的な保全については、「府中市公共施設保全計画」を策定した。また、劣化状況調査や施設所管課へのヒアリングを実施し、効果的な予算配分につなげるための仕組みとして、工事の優先順位付けを行った。【公有財産活用】平成29年7月に府中グリーンプラザ敷地活用方針を示すとともに、当該敷地を利活用する事業者を公募し、選定委員会での審議を踏まえ、当該敷地を利活用する事業者を決定した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 第2次府中市公共施設マネジメント推進プランに基づくモデル事業3「宿泊機能・サービスの今後の在り方」については、有識者等で構成される検討協議会を設置し、検討を進める。また、モデル事業4「包括管理業務委託による公共施設の維持・保全」については、継続して検討を進める。旧府中グリーンプラザについては、基本協定に基づき、各種契約の締結に向けて協議を進めていくとともに、新たに生み出される公共施設跡地等の公有財産についても、有効活用を図るための検討を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	25	0136100	公有財産活用推進事業費	12,953,000	13,605,381	5,866,000
2	01	10	05	25	0136200	府中駅北口市有地活用事業者選定委員会（仮称）運営費	226,000	256,099	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,179,000	13,861,480	5,866,000

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

事 務 事 業 名				庁舎建設等検討事業		事 務 事 業 コ ー ド		50810300	
概 要		新庁舎建設等の検討							
総 合 計 画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営			主管部課名	政策総務部 政策課		
	施策	81	長期的視点に立った公共資産の維持・活用			事業類型	任意事業		
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根 拠 法 令 等									
市 関 連 事 業		府中市耐震改修促進計画							
対 象		庁舎							
実 施 の 背 景		府中市耐震改修促進計画において、防災上重要な市公共建築物に位置付けられ、地震時に防災活動拠点となる建築物であるが、安全性が欠如しているため、庁舎の建替えを行い早期に安全性を確保することが求められている。							
事 業 目 標		防災・災害復興拠点となる新庁舎建設について、平成３３年度までのしゅん工を目指す							
事 業 内 容		市役所本庁舎は昭和３４年に建設され、５０年以上経過したことから施設の老朽化が進み、新耐震基準を満たすことに懸念があったことから、平成２１年度に東西庁舎で耐震診断を実施したところ、一部で基準を満たしておらず「地震に対して危険性がある」との結果が出ている。 このため、早期の庁舎整備の実現に向けた具体的な取組を進め、平成２３年に策定した基本構想において、現敷地を拡張したうえで建設することとしており、複数の整備パターンによる検討を行った。 以上の経緯を踏まえ、基本計画の策定、基本・実施設計を行うなど、庁舎建設に向けて第６次府中市総合計画の重点プロジェクトで示された、「市民に親しまれ、府中らしさを受け継ぐまちづくりの拠点となる庁舎」の完成に向けた業務を行う。							

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【基本設計の完了】 - 市民モニタリングの実施 109名 - 模型などの展示ブースの設置 延べ7日間合計約800名 - 市民説明会の開催 延べ7日間合計93名 - 広報ふちゅう新庁舎特別号及びかわら版の発行 各1回 【その他】 - 埋蔵文化財発掘調査及び地盤・土壌調査、職員用自転車駐車場の解体		警視庁との協議の影響により基本設計の完了時期が遅れながらも、新庁舎において必要な機能を精査し、基本設計を完了することができた。 検討過程では、模型や展示パネルなど市民に分かりやすい形で周知を行うとともに、基本設計完了後には広報特別号や市民説明会を通して、広く市民に周知を行うことができた。

年度の具体的
平成30年3月

庁舎特別号の
た、現庁舎敷

A 重点化・拡大して継続		B	見直す必要が生じていた事業スケジュールについて、敷地拡張部の交渉に目途が立ったことから、新庁舎建設工事を平成33（2021）年度に着工し、平成39（2027）年度にしゅん工する工程に見直しを行った。耐震性の不足など多くの課題を有することを考慮すると、引き続き事業を進めていくことが必要であるが、今後は今回見直した全体工程に基づいて着実に事業を遂行できるよう着工に向けた準備等を進めていく必要がある。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
C 見直して継続	4 現状では見直しが不可能	1	
	1 見直し・縮小		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	10,337,000	3,521,000	99,071,000	165,863,000	160,269,000	109,382,000
国庫支出金	0	0	0	0	10,856,000	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	92,400,000	0
そ の 他	0	0	95,246,000	93,910,000	49,353,000	0
一 般 財 源	10,337,000	3,521,000	3,825,000	71,953,000	7,660,000	109,382,000
予 算 現 額	10,337,000	16,503,000	104,347,000	165,863,000	187,811,000	0
決 算 額	9,191,865	14,611,645	103,879,917	153,889,435	186,533,273	0
国庫支出金	0	0	0	2,457,000	10,856,000	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	92,400,000	0
そ の 他	0	0	99,991,600	79,972,040	77,040,280	0
一 般 財 源	9,191,865	14,611,645	3,888,317	71,460,395	6,236,993	0
執 行 率	88.9%	88.5%	99.6%	92.8%	99.3%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.96	2.36	4.05	4.05	4.00	
職 員 人 件 費	15,655,154	17,984,924	31,564,523	31,569,628	30,726,496	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	120,618	111,711	1,339,051	346,415	339,465	
総 コ ス ト	24,967,637	32,708,280	136,783,491	185,805,478	217,599,234	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 平成25年度より、組織を再編し庁舎建設担当を設置することで、今後の庁舎建設事業における推進体制の強化を図った。 平成23年に策定した府中市庁舎建設基本構想、平成24年に示した府中市庁舎整備比較検討結果に基づき、公募市民等による市民検討協議会及び職員検討会での協議、専門委員との検討を経て、平成26年度に庁舎建設基本計画を策定した。 また、既存庁舎の書類や備品などの数量調査及び業務特性に関する調査などを行い、現状の執務環境の課題を抽出し、設計作業に向けた執務室等のレイアウト方針や整備方針などをまとめた。 平成27年度には、公募型プロポーザル方式により設計者を選定し、平成28年10月に基本設計が完了し、平成30年3月には実施設計が完了した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 敷地拡張部の交渉状況を踏まえながら新庁舎の着工時期を見直し、全体工程として整理するとともに、新たに定める全体工程に基づいて着実に事業を遂行できるよう着工に向けた準備等を進めていく。 また、事業を進めるに当たっては、広報特別号の発行などを通して、広く効果的に市民に周知を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	27	0205520	庁舎建設推進事業費	1,710,000	286,993	1,502,000
2	01	10	05	27	0205537	庁舎新築事業費 土壌調査委託料	0	756,000	
3	01	10	05	27	0205545	庁舎新築事業費 設計委託料（債務負担行為解消分）	152,609,000	151,998,280	
4	01	10	05	27	0205557	庁舎新築事業費 発注者技術支援委託料（債務負担行為解消分）	0	27,542,000	
5	01	10	05	27	0205560	庁舎新築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	5,950,000	5,950,000	107,880,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							160,269,000	186,533,273	109,382,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名		庁舎等維持管理事業		事務事業コード	50810400
概要					
市有財産の維持管理、本庁舎、府中駅北第2庁舎の管理、庁用車両の管理					
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 財産活用課
	施策	81	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
				見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等					
地方自治法					
市関連事業					
対象					
来庁者及び職員					
実施の背景					
当該施設等の適切かつ計画的な維持管理とともに来庁者及び職員の利便性確保が求められている。					
事業目標					
市有財産の適切な維持管理及び庁舎施設等が来庁者及び職員にとって良好な環境であるように維持管理する。					
事業内容					
○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認する。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○市有地の管理保全及び民有地の借上げを適正に行った。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務を適正に行った。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営を適正に行った。 ○車両の配車及び点検整備を適正に行った。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。	庁舎等の管理運営、庁舎車両の管理等、市有財産の適正な維持管理を行った。また、新庁舎建設計画に応じた本庁舎等の維持管理を実施した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施する。	庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等、市有財産の適正な維持管理を行う。また、新庁舎建設計画に応じた本庁舎等の維持管理を実施する。
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)
○市有地の管理保全及び民有地の借上げを適切に行った。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営を行った。 ○車両の配車及び点検整備を行った。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。	庁舎等の管理運営、庁舎車両の管理等、市有財産の適正な維持管理を行った。また、新庁舎建設計画に応じた本庁舎等の維持管理を実施した。



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施する。	庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等、市有財産の適正な維持管理を行う。また、新庁舎建設計画に応じた本庁舎等の維持管理を実施する。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	現状を維持しながら、維持管理コストの縮減に取り組む。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	624,175,000	704,753,000	657,365,000	646,119,000	663,739,000	561,010,000
国庫支出金	0	2,916,000	3,888,000	1,060,000	1,045,000	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	14,912,000	19,294,000	18,427,000	15,243,000	14,688,000	7,813,000
一 般 財 源	609,263,000	682,543,000	635,050,000	629,816,000	648,006,000	553,197,000
予 算 現 額	624,218,000	662,764,000	640,423,000	612,970,000	625,159,000	0
決 算 額	539,180,127	620,647,722	596,868,071	572,372,194	606,862,773	0
国庫支出金	495,600	690,741	1,651,286	748,565	563,294	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	14,417,161	17,044,132	14,718,825	12,624,668	12,255,452	0
一 般 財 源	524,267,366	602,912,849	580,497,960	558,998,961	594,044,027	0
執 行 率	86.4%	93.6%	93.2%	93.4%	97.1%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	13.25	13.80	9.50	9.00	9.50	
職 員 人 件 費	105,898,876	105,069,819	74,016,809	70,132,527	72,975,428	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	14,830,362	15,507,735	21,642,493	11,090,848	36,502,148	
総 コ ス ト	659,909,365	741,225,276	692,527,373	653,595,569	716,340,349	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
本庁舎、府中駅北第2庁舎の管理運営他、市有財産の維持管理を適切に行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
経年劣化により、庁舎の修繕を要する箇所が増加傾向にあるが、コスト削減に努めながらも、安全と必要な機能の確保を優先し、適切に庁舎等の維持管理を行う。

6 構成事業一覧

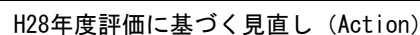
(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	25	0126000	建物等保険費	20,136,000	19,197,505	19,375,000
2	01	10	05	25	0127000	土地借上費	229,275,000	216,773,593	215,748,000
3	01	10	05	25	0128000	自動車事故等賠償金	2,000,000	0	2,000,000
4	01	10	05	25	0129000	管理用備品整備費	281,000	280,800	438,000
5	01	10	05	25	0132000	庁用車両管理費	47,828,000	42,637,318	47,774,000
6	01	10	05	25	0133000	庁舎等管理費 管理委託料	132,709,000	130,753,629	127,395,000
7	01	10	05	25	0134000	庁舎等管理費 光熱水費及び燃料費	70,235,000	63,040,512	65,419,000
8	01	10	05	25	0135000	庁舎等管理費 諸経費	92,495,000	95,590,125	81,861,000
9	01	10	05	25	0136500	庁舎等整備事業費 調査委託料	530,000	429,840	
10	01	10	05	25	0137000	庁舎等整備事業費 測量委託料	6,100,000	4,945,491	
11	01	10	05	25	0138500	庁舎等整備事業費 設計委託料	0	2,340,000	
12	01	10	05	25	0145400	庁舎等整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
13	01	10	05	25	0145420	庁舎等整備事業費 グラウンド管理所解体工事費	57,100,000	27,540,000	
14	01	10	05	25	0145440	庁舎等整備事業費 造成工事費	4,050,000	3,333,960	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							663,739,000	606,862,773	561,010,000

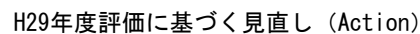
記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

事 務 事 業 名		検査事務			事 務 事 業 コ ー ド		50810500	
概 要		市が締結する工事等の請負契約、物品の買入等の契約をした場合の契約の適正な履行の確認						
総 合 計 画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営		主管部課名	行政管理部 財産活用課		
	施策	81	長期的視点に立った公共資産の維持・活用		事業類型	法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根 拠 法 令 等		地方自治法						
市 関 連 事 業								
対 象		府中市契約事務規則に基づき市が締結した契約者						
実 施 の 背 景		府中市検査事務規定、府中市工事成績評定要綱、府中市設計・調査委託成績評定基準に基づき市が締結する契約の適正な履行を検査することが定められている。						
事 業 目 標		検査事務の適正な執行						
事 業 内 容		市が締結した工事若しくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施						

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○工事・委託検査 156件 ○物品検査 128件	市が締結する契約（工事、委託、物品等）の適正な履行のため、府中市検査事務規程に基づき検査を実施した。	



H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図る。		検査事務の円滑かつ適正な執行に努める。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図り、物品検査 2 4 1 件、委託検査 3 3 件、工事検査 9 0 件を実施した。		検査事務の円滑かつ適正な執行に努めた。	



H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図る。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努める。

- 1 -

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	230,000	225,000	218,000	210,000	168,000	203,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	230,000	225,000	218,000	210,000	168,000	203,000
予 算 現 額	230,000	225,000	218,000	210,000	164,000	0
決 算 額	182,674	213,772	167,629	187,546	149,208	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	182,674	213,772	167,629	187,546	149,208	0
執 行 率	79.4%	95.0%	76.9%	89.3%	91.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.50	2.30	2.25	2.25	2.75	
職 員 人 件 費	19,980,920	17,511,637	17,530,297	17,533,132	21,124,466	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	2,798,181	2,584,622	23,446	2,772,712	42,917	
総 コ ス ト	22,961,775	20,310,031	17,721,372	20,493,390	21,316,591	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市検査事務規程に基づき円滑かつ適正な検査事務が執行できている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も適正な執行に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0034000	検査事務管理費	168,000	149,208	203,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							168,000	149,208	203,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名	公共用地取得事業				事 務 事 業 コ ー ド	50810600
概 要	公共用地取得事業					
総 合 計 画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 財産活用課	
	施策	81	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根 拠 法 令 等	土地収用法、租税特別措置法					
市 関 連 事 業						
対 象	全地権者					
実 施 の 背 景	快適で豊かな生活を実現するため、一般道路、都市計画道路、公園用地などの社会資本の整備に努める。					
事 業 目 標	公共事業の円滑かつ効率的な執行と合理的な土地利用を実現するため、あらかじめ明示された完成時期を目標とし、事業の計画段階から将来の供用までを見据えた周到な準備を行い、必要となる施策を適時適切に講じる。					
事 業 内 容	一般道路、都市計画道路、公園用地、庁舎建設用地、その他諸施設用地などの取得。					

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・道路用地 1件 179.88㎡ ・都市計画道路用地 4件 1,630.19㎡ ・公園用地 1件 2,062.51㎡ ・公共用地 1件 2,513.73㎡ - 計 7件 6,386.31㎡ ※実績契約件数	限られた予算の中で、当初の事業計画は概ね達成できたと考えている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）				H29年度の方向性（Plan）	
・都市計画道路用地 2件 537.09㎡ ・公園用地 3件 4,236.14㎡ ・庁舎用地 3件 2,075.53㎡ 計 8件 6,848.76㎡ ※予定契約件数				道路用地、都市計画道路用地、公園用地、庁舎用地、諸施設用地等の取得など、前年度までと同様に事業計画を継続する。	
H29年度実績（Do）				H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
・都市計画道路用地 2件 537.09㎡ ・公園用地 3件 5,575.73㎡ ・公共用地 1件 111.12㎡ 計 6件 6,223.94㎡ ※実績契約件数				限られた予算の中で、当初の事業計画は概ね達成できたと考えている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
・都市計画道路用地 1件 209.80㎡ ・道路用地 2件 124.96㎡ ・公園用地 2件 4,169.30㎡ ・庁舎用地 3件 2,075.53㎡ - 計 8件 6,579.59㎡ ※予定契約件数	道路用地、都市計画道路用地、公園用地、庁舎用地、諸施設用地等の取得など、前年度までと同様に事業計画を継続する。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	今後、市の事業実施計画に基づいて、適正に公共用地の取得に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 予算に対する公共用地取得の達成率	90	計画値 当初値	99	99	99	99	99	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市の公共施設や市道の建設など、市民の生活に利便性をもたらすものなので、市が主体的に行うことが望ましい。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	2,814,274,000	4,956,950,000	3,719,664,000	3,277,336,000	2,942,717,000	2,818,352,000
国庫支出金	149,600,000	173,600,000	367,150,000	347,600,000	206,250,000	166,700,000
都 支 出 金	120,477,000	115,979,000	358,784,000	246,750,000	166,925,000	182,853,000
市 債	100,000,000	991,000,000	1,361,000,000	1,069,000,000	1,095,000,000	962,000,000
そ の 他	1,944,197,000	3,176,371,000	1,132,730,000	1,113,986,000	974,542,000	1,006,799,000
一 般 財 源	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
予 算 現 額	2,630,778,000	3,165,614,000	2,204,549,000	1,907,730,000	1,638,559,000	0
決 算 額	2,369,138,622	2,977,364,724	1,949,300,652	1,854,012,915	1,592,382,112	0
国庫支出金	150,150,000	173,250,000	434,650,000	312,400,000	274,200,000	0
都 支 出 金	108,635,000	119,316,000	382,705,000	151,050,000	96,697,000	0
市 債	36,000,000	1,315,600,000	251,000,000	224,000,000	251,000,000	0
そ の 他	1,574,353,622	869,198,724	380,945,652	966,562,915	670,485,112	0
一 般 財 源	500,000,000	500,000,000	500,000,000	200,000,000	300,000,000	0
執 行 率	90.1%	94.1%	88.4%	97.2%	97.2%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	7.25	6.90	9.25	8.25	9.25	
職 員 人 件 費	57,944,668	52,534,910	72,068,998	64,288,150	71,055,022	
嘱 託 員 数	0	0	0	1	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	3,217,657	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	8,114,725	7,753,867	3,550,016	11,398,928	4,074,359	
総 コ ス ト	2,435,198,015	3,037,653,501	2,024,919,666	1,932,917,650	1,667,511,493	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
限られた予算の中で、当初の事業計画は達成できていると考えている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
都市計画道路、一般道路で未だ一部取得できないところがある。今後解決策を見出したい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	13	05	05	05	3400100	負担金 東京地区用地対策連絡協議会	14,000	14,000	14,000
2	13	05	05	05	3400300	測量及び物件調査費	17,420,000	21,953,356	17,420,000
3	13	05	05	05	3400400	道路用地取得事業費 物件等補償料	37,541,000	7,050,477	13,344,000
4	13	05	05	05	3400500	道路用地取得事業費 公有財産購入費	5,000,000	0	64,663,000
5	13	05	05	05	3400600	都市計画道路用地取得事業費 物件等補償料	372,660,000	408,985,427	355,066,000
6	13	05	05	05	3400700	都市計画道路用地取得事業費 公有財産購入費	128,871,000	128,870,964	54,326,000
7	13	05	05	05	3400800	公園用地取得事業費 物件等補償料	24,000,000	0	24,000,000
8	13	05	05	05	3400900	公園用地取得事業費 公有財産購入費	728,795,000	931,614,968	661,660,000
9	13	05	05	05	3400990	諸施設用地取得事業費 物件等補償料	52,800,000	0	52,800,000
10	13	05	05	05	3401050	公共用地取得事業費 公有財産購入費	0	46,783,920	
11	13	05	05	05	3401100	宅地造成事業費 造成工事費	500,000	0	500,000
12	13	05	05	05	3401200	物件等補償費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)	61,962,000	47,109,000	61,405,000
13	13	05	05	05	3401400	庁舎用地取得事業費 物件等補償料	387,358,000	0	387,358,000
14	13	05	05	05	3401500	庁舎用地取得事業費 公有財産購入費	1,125,796,000	0	1,125,796,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,942,717,000	1,592,382,112	2,818,352,000

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

事務事業名		公共建築物等整備事業			事務コード	50810700
概要		公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、府中市公有財産規則第４条第２項の規定による「工事施行依頼書」により工事をする。				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営		主管部課名	行政管理部 建築施設課
	施策	81	長期的視点に立った公共資産の維持・活用		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		府中市公有財産規則、建築基準法、都市計画法、その他建築関係法令				
市関連事業		府中市公共施設マネジメント事業				
対象		府中市公共建築物				
実施の背景		公共建築物の安全性を最優先し、耐震改修工事を計画的に進めた結果、多くの施設の機能向上が図られた。今後は公共施設マネジメントの視点を踏まえ、老朽化に対する課題解決に向け、計画的に施設の機能回復及び保全を進める必要がある。				
事業目標		計画的保全に向けて府中市の公共建築物の新設・改築・改修（営繕）を行うことにより、府中市公共建築物の適正な保全を図る。				
事業内容		府中市公共建築物を所轄する主管課より、府中市公有財産規則第４条第２項の規定による「工事施行依頼書」により依頼を受けて工事をするとともに、主管課が行う修繕に対し技術的な助言をする。				

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
施設所管課の依頼に基づき、公共建築物の整備、改修工事等に係る計画立案、調査、協議、設計及び施工監理を実施した。（実施件数…78件）	大規模施設の整備も含め、前年度と比較し、工事等の件数は増加したが、適正に工事を遂行するための監理ができた。	

H29年度評価に基づく見直し (Action)

A 重点化・拡大して継続		B	引き続き、施設所管課の依頼に基づき、適正な工事の遂行に努める。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 予算内における工事執行率	100	計画値 当初値	100	100	100	100	-	決定された予算内で工事を執行する。
		補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	100	100	100	100	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市の公共施設に関する事業であるため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	7.09	7.50	8.00	8.00	8.00	
職 員 人 件 費	56,673,155	57,103,163	62,329,944	62,340,024	61,452,992	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	908,365	900,353	1,210,105	1,082,422	1,416,278	
総 コ ス ト	57,581,520	58,003,516	63,540,049	63,422,446	62,869,270	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
学校施設及び文化センターの耐震化工事、市営住宅の改築工事を完了させた。 学校給食センターや市民活動センター「ブラッツ」など新たに整備する公共施設のしゅん工に向け、関係各課と共に取り組みを進めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
新たな施設の整備や改築及び改修の際には、公共施設の最適化や計画的保全といった公共施設マネジメントの考えも踏まえ工事を行う。

6 構成事業一覧

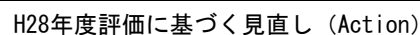
(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

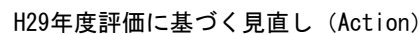
記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

事 務 事 業 名		職員福利厚生事務			事 務 事 業 コ ー ド		50820100	
概 要		職員の健康管理のための産業医による健康相談、各種検診及び被服貸与等						
総 合 計 画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営		主管部課名	政策総務部 職員課		
	施策	82	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成		事業類型	法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根 拠 法 令 等		地方公務員法第42条、労働安全衛生法						
市 関 連 事 業								
対 象		全職員						
実 施 の 背 景		地方公務員法第42条、労働安全衛生法に基づき、事業を実施している。						
事 業 目 標		職員の健康と福祉の増進を図る。						
事 業 内 容		産業医の配置及び健康相談 定期健康診断等の検診 被服貸与 職員互助会への補助						

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 ▼職員互助会への補助	各事業の実施により、職員の健康と福祉の増進を図ることができた。 特に定期健康診断では、受診促進の周知に努めたこともあり、受診率の向上に寄与できたものと捉えている。	



H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 ▼職員互助会への補助		引き続き、職員の健康と福祉の増進を図るために事業を実施していきたい。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 ▼職員互助会への補助		各事業の実施により、職員の健康と福祉の増進を図ることができた。特に定期健康診断では、受診促進の周知に努めたこともあり、一定水準の受診率を維持できているものと捉えている。	



H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）
▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 ▼職員互助会への補助	引き続き、職員の健康と福祉の増進を図るために事業を実施していきたい。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	地方公務員法第42条及び労働安全衛生法に基づき実施している事業であり、職員一人ひとりが働きやすい環境を整備するという点において一定の成果が得られていることから、大幅な見直しは必要ないと思われる。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 定期健康診断の受診率	100	計画値 当初値	100	100	100	100	100	定期健康診断の受診率は、受診促進の周知を継続的に行ったことで高水準を維持できているものと捉えている。引続き受診率100%となるよう努める。
		補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	99.7	99.8	99.9	99.7	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地方公務員法第42条及び労働安全衛生法に基づき、市が実施しなければならない事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	50,937,000	45,624,000	41,215,000	40,647,000	34,911,000	36,614,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	50,937,000	45,624,000	41,215,000	40,647,000	34,911,000	36,614,000
予 算 現 額	50,679,000	45,624,000	41,215,000	40,248,000	34,899,000	0
決 算 額	46,758,057	44,061,670	37,957,523	38,109,958	33,382,877	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	46,758,057	44,061,670	37,957,523	38,109,958	33,382,877	0
執 行 率	92.3%	96.6%	92.1%	94.7%	95.7%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	5.70	6.00	6.00	6.50	7.00	
職 員 人 件 費	45,556,498	45,682,530	46,747,458	50,651,270	53,771,368	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	584,797	634,269	650,366	594,115	533,714	
総 コ ス ト	92,899,352	90,378,469	85,355,347	89,355,343	87,687,959	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
産業医の活動、各種検診や被服の貸与、職員互助会（職員の元気回復事業を実施している団体）に対する補助など、職員の健康管理及び福利厚生に関する事業を実施してきたことで、職員の健康と福祉の増進を図ることができているものと捉えている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
福利厚生に関する事業は費用対効果を主体として考えるべきではないが、他市の状況や社会情勢を鑑みた事業展開を図り、今後も健康と福祉の増進に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0019500	産業医活動費	2,448,000	2,448,000	2,448,000
2	01	10	05	05	0030000	職員福利厚生費	15,043,000	13,514,877	17,617,000
3	01	10	05	05	0078000	補助金 職員互助会	17,420,000	17,420,000	16,549,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							34,911,000	33,382,877	36,614,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名				人事・研修事務		事務事業コード		50820200		
概要		職員の人事及び研修に関する事務								
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営			主管部課名		政策総務部 職員課		
	施策	82	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成			事業類型		法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		地方公務員法、地方自治法、府中市職員研修規程、府中市人材育成基本方針、研修計画等								
市関連事業										
対象		全職員								
実施の背景		地方公務員法等の規定に基づき実施している。								
事業目標		市民ニーズや行政課題に的確に対応するため、計画的な職員採用や適正な人員配置を行うとともに、職員一人ひとりの能力向上や意識改革を図り、職員の人材育成をすすめる。								
事業内容		職員の採用・退職・派遣・異動・服務等の人事関係事務 独自研修・派遣研修・市町村職員研修所研修等の研修事務								

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新規追加した11件の研修については、計画通りに進めることができた。 。 接遇対応職場内集合研修については、6月から12月までの間に、14課に対して実施し、職員の接遇意識向上を図った。 人事評価制度については、今後のシステム導入に向けて、先進自治体への視察や調査を行った。	研修については、年度当初に立てたスケジュールに基づき、委託業者との調整を早期に行ったことで、円滑な進行管理ができた。 接遇対応職場内集合研修については、管理部門や都市整備部門など、窓口業務が中心でない所属（本庁）に対して研修を実施し、接遇意識の向上を図ることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
▽研修については、研修生からの意見等を踏まえ、経年的に実施している研修の見直しや、内容の充実を図る。 ▽接遇対応職場内集合研修については、未実施の所属に対して実施し、更なる接遇意識向上を図る。また、今後は職員が自発的に接遇意識を高めるための仕組みを構築していく。 ▽人事評価については、平成30年度のシステム導入に向けて、政策会議への準備等、引き続き調査・研究を進めていく。		研修については、経年的に実施をしている研修を中心に、研修効果を測り、内容の見直しを図る。 接遇対応職場内集合研修については、引き続き実施するほか、今後は職員が自発的に接遇を意識するような仕組みを構築する。 人事評価制度については、システム導入に向けた調査・研究を進め、政策会議で了承を得られるよう進める。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼新規追加した7件の研修については、計画通りに進めることができた。 ▼接遇対応職場内集合研修については、未実施の所属を中心に9回実施した。また、職員が自発的に接遇を意識する仕組みとして、接遇対応チェックシートを作成し、定期的に自身の接遇について見直す機会を設けた。 ▼人事評価については、開発事業者によるデモンストレーションを実施し、費用対効果の高い導入手段を検討するなど、平成30年度からのシステム構築開始に向けて、準備を進めた。		▼研修については、新規のものを含め、年度当初に立てたスケジュールに基づき、委託業者との調整を早期に行ったことで、円滑な進行管理ができた。 ▼接遇対応職場内集合研修については、未実施の所属に対して実施したことにより、接遇意識の向上を図ることができた。 ▼人事評価については、既存の人事関係システムの再構築と導入時期を合わせることで、導入経費の抑制を図る提案を行うことができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼研修については、研修生からの意見等を踏まえ、経年的に実施している研修の見直しや、内容の充実を図る。 ▼接遇対応については、接遇研修の実施や接遇対応チェックシートを活用しながら、接遇意識の向上を図る。 ▼人事評価については、より効果的な制度とするため、現行の評価の実施方法及び評価項目の見直しを行うとともに、システム開発事業者の選定を行う。	▼研修については、経年的に実施している研修の見直しや、内容の充実を図る。 ▼接遇対応については、指標に掲げている市民満足度の向上を目指した取組を行っていく。 ▼人事評価については、平成31年度からのシステム本稼働に向けた導入準備と、より実効性の高い人事評価制度の見直しを進める。

平成31年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	職員の研修については、地方公務員法第39条に基づき実施している事業であることに加え、実施している成果も得られていることから、大幅な見直しは必要ないと思われる。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
① 職員の応対等に満足している市民の割合	83.2	計画値 当初値	84.9	86.6	88.3	90	-	計画値及び前年度実績値に対して、実績値が下がっていることから、今後も継続的に接遇研修を実施するなど、市民サービス向上に向けた取組を実施していく必要がある。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	%	実績	79.4	87.7	85.8	84.1	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地方公務員法等に基づき市が主体的に実施するべき基礎的な事務である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	67,930,000	68,175,000	88,880,000	77,378,000	76,295,000	87,191,000
国庫支出金	9,000	4,000	57,000	34,000	35,000	33,000
都 支 出 金	0	0	91,000	92,000	92,000	33,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	177,000	172,000	191,000	191,000	4,000	4,000
一 般 財 源	67,744,000	67,999,000	88,541,000	77,061,000	76,164,000	87,121,000
予 算 現 額	83,242,000	85,968,000	88,787,000	81,090,000	84,535,000	0
決 算 額	71,999,074	78,034,188	81,014,910	75,692,720	79,851,549	0
国庫支出金	34,000	30,000	4,000	21,000	33,000	0
都 支 出 金	22,000	50,000	53,170	60,850	73,800	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	112,100	183,732	181,684	184,840	4,000	0
一 般 財 源	71,830,974	77,770,456	80,776,056	75,426,030	79,740,749	0
執 行 率	86.5%	90.8%	91.2%	93.3%	94.5%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	9.30	8.00	8.00	9.50	9.00	
職 員 人 件 費	74,329,022	60,910,040	62,329,944	74,028,779	69,134,616	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	954,144	845,692	867,155	868,324	686,204	
総 コ ス ト	147,282,240	139,789,920	144,212,009	150,589,823	149,672,369	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 職員数の適正化を進めるため、計画的な職員採用や人員配置に取り組むとともに、入庁から11年目までの職員に対する必修研修を導入するなど、早期に職員が総合的な能力を高めるための仕組みを構築したことで、安定的な市民サービスの提供に寄与しているものと考えます。 また、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、時差勤務の運用、各種休暇制度の拡充及び取得促進等を行うことで、休暇取得率の向上や超過勤務の縮減につながっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 今後も職員数の適正化を図る中で、安定的な市民サービスを提供していくための人材確保（職員採用）や人員配置に努め、行財政改革推進プランに掲げた目標値の達成を図っていく。 また、引き続き若手職員から管理職までの幅広い職層において、公務に対する意識改革や能力開発を図る研修を実施するとともに、経年的に実施している研修の内容について見直しや充実を図り、市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0019600	特別職報酬等審議会運営費	760,000	0	760,000
2	01	10	05	05	0029000	職員研修費	11,753,000	11,219,468	11,930,000
3	01	10	05	05	0031000	人事事務管理費	48,743,000	54,393,572	60,435,000
4	01	10	05	05	0035600	東日本大震災支援事業費	242,000	29,490	
5	01	10	05	05	0040000	負担金 職員研修費	4,000	4,000	4,000
6	01	10	05	05	0041000	負担金 職員研修費	30,000	0	30,000
7	01	10	05	05	0041100	負担金 職員研修費	17,000	9,000	17,000
8	01	10	05	05	0042000	負担金 職員研修費	40,000	10,000	40,000
9	01	10	05	05	0043000	負担金 職員研修費	98,000	59,600	60,000
10	01	10	05	05	0045000	負担金 職員研修費	2,237,000	2,115,309	1,374,000
11	01	10	05	05	0047000	負担金 職員研修費	126,000	125,280	94,000
12	01	10	05	05	0047500	負担金 職員研修費	16,000	11,000	11,000
13	01	10	05	05	0048000	負担金 職員研修費	129,000	128,640	129,000
14	01	10	05	05	0049000	負担金 職員研修費	173,000	137,340	117,000
15	01	10	05	05	0051000	負担金 職員研修費	5,000	4,500	5,000
16	01	10	05	05	0052000	負担金 職員研修費	74,000	49,750	68,000
17	01	10	05	05	0053000	負担金 職員研修費	5,000	5,000	5,000
18	01	10	05	05	0054000	負担金 職員研修費	106,000	100,000	100,000
19	01	10	05	05	0055000	負担金 職員研修費	220,000	165,956	211,000
20	01	10	05	05	0058000	負担金 職員研修費	64,000	63,540	64,000
21	01	10	05	05	0059000	負担金 職員研修費	10,000	0	10,000
22	01	10	05	05	0060000	負担金 職員研修費	78,000	79,500	5,000
23	01	10	05	05	0061000	負担金 職員研修費	39,000	27,010	42,000
24	01	10	05	05	0062000	負担金 職員研修費	127,000	121,364	123,000
25	01	10	05	05	0062100	負担金 職員研修費	20,000	4,500	5,000
26	01	10	05	05	0062200	負担金 職員研修費	25,000	24,000	23,000
27	01	10	05	05	0062300	負担金 職員研修費	8,000	0	8,000
28	01	10	05	05	0065000	負担金 職員研修費	98,000	92,700	219,000
29	01	10	05	05	0065100	負担金 職員研修費	20,000	0	
30	01	10	05	05	0065500	負担金 職員研修費	64,000	45,360	93,000
小 計							65,331,000	69,025,879	75,982,000

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
31	01	10	05	05	0067000	負担金 職員研修費	109,000	103,740	134,000
32	01	10	05	05	0068000	負担金 職員研修費	41,000	13,000	41,000
33	01	10	05	05	0071000	負担金 職員研修費	134,000	70,640	196,000
34	01	10	05	05	0071700	負担金 職員研修費	7,000	7,000	7,000
35	01	10	05	05	0071800	負担金 職員研修費	10,000	0	10,000
36	01	10	05	05	0072000	負担金 公平委員会	1,897,000	1,896,250	1,927,000
37	01	10	05	05	0075000	負担金 東京市町村総合事務組合職員研修費	8,629,000	8,629,000	8,755,000
38	01	10	05	05	0077500	負担金 職員研修費	126,000	95,040	128,000
39	01	10	05	05	0741500	負担金 職員研修費	7,000	7,000	7,000
40	04	05	05	05	3000710	負担金 職員研修費	4,000	4,000	4,000
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計							76,295,000	79,851,549	87,191,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	平成30年9月
対 象 年 度	平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名				府中の魅力発信運動推進事業		事務事業コード		50820400	
概要		職員一人ひとりが、自発的に府中の魅力を再発見し、それを市の内外に発信して「府中のイメージアップ」を図る。							
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営		主管部課名		政策総務部 政策課		
	施策	82	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成		事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量	
根拠法令等									
市関連事業									
対象		全職員							
実施の背景		昭和63年度から平成24年度まで続いたＣＩ運動を廃止し、市のアピールポイントをより効果的にＰＲするため、平成２５年度より新たに実施。							
事業目標		職員全体で市のイメージアップを目指す、「シティプロモーション」の考え方で市の魅力を伝えていく。その結果“にぎわいのある街”や“経済的効果”、“職員の質の向上”などの効果も期待する。							
事業内容		職場や職位の枠を超えて、職員一人ひとりが、自発的に府中の魅力について考え、見つめ直すことで、きらりと光る府中の魅力を再発見し、それを市の内外に発信するイメージアップのための活動として、「きらり☆府中魅力発信プロジェクト」を掲げており、伝えられていない府中の魅力を積極的に発信する。 このプロジェクトを推進するため、各課より職員を選出し、その代表、副代表委員による定期的にプロジェクト推進会議、ブロック会議を実施し、当該年度の取組内容や今後の方向性について検討している。 今まで各課がそれぞれ行ってきたＰＲ活動を一体化させ、より効果的・戦略的なプロモーション活動を行う。また短期的なキャンペーン活動だけでなく、長期的・継続的な活動を進める。							

2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各課から選出された委員によるプロジェクト推進会議を開催し、府中の魅力を広く発信するための専用ウェブサイトの充実を図るとともに、新たな利用者を開拓するため市内外へ周知を行った。 ▽推進会議（全5回） 平成29年7月11日～平成30年3月27日	専用ウェブサイトの運営を通して、府中の知られていないスポットの情報等を市内外に発信するとともに、職員の情報発信力の強化及び府中の魅力の把握につなげることができた。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組（Plan）		H29年度の方向性（Plan）	
専用ウェブサイトの運営を通して、引き続き市内外に府中の知られざるスポットの情報等を発信するとともに、各課の推進リーダーで構成される推進会議を開催し、効果的なPRのためのキャンペーン等を計画、実施する。		専用ウェブサイトの運営や効果的なPR方法を検討・実施することで、引き続き市内外に府中の知られざるスポットの情報等を発信するとともに、職員の情報発信力の強化及び府中の魅力の把握につなげる。	
H29年度実績（Do）		H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
各課から選出された委員によるプロジェクト推進会議を開催し、府中の魅力を広く発信するための専用ウェブサイトの充実を図るとともに、委員が市内の魅力的なスポットを取材し、その内容をテレビ広報「まるごと府中」において放映するなど、府中の魅力発信活動を行った。 ▽推進会議（全5回） 平成29年6月13日～平成29年1月12日		専用ウェブサイトの運営を通して、府中の知られていないスポットの情報等を市内外に発信するとともに、職員の情報発信力の強化及び府中の魅力の把握につなげることができた。	


☐ 新規・レベルアップ

☐ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
専用ウェブサイトの運営を通して、引き続き市内外に府中の知られざるスポットの情報等を発信するとともに、各課の推進リーダーで構成される推進会議を開催し、効果的なPRのためのキャンペーン等を計画、実施する。	専用ウェブサイトの運営や効果的なPR方法を検討・実施することで、引き続き市内外に府中の知られざるスポットの情報等を発信するとともに、職員の情報発信力の強化及び府中の魅力の把握につなげる。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1	引き続き職員全体で市のイメージアップに取り組めるよう実施していく。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない	1	1	
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1	1	
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市のPR主体としては市民、民間が実施することも可能だが、市政の実施主体として市が率先して実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移 (単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	45,000	963,000	801,000	45,000	45,000	45,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	45,000	963,000	801,000	45,000	45,000	45,000
予 算 現 額	45,000	989,000	801,000	66,000	45,000	0
決 算 額	21,493	946,846	800,388	52,772	44,680	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	21,493	946,846	800,388	52,772	44,680	0
執 行 率	47.8%	95.7%	99.9%	80.0%	99.3%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.31	0.30	0.67	0.51	0.46	
職 員 人 件 費	2,471,866	2,267,664	5,194,162	3,996,155	3,545,365	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	15,522	14,087	34,060	43,850	39,169	
総 コ ス ト	2,508,881	3,228,597	6,028,610	4,092,777	3,629,214	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
初年度である平成25年度は、推進委員会の設置等各種手続きを行うとともに、職員への周知方法や府中の魅力を再確認する方法を検討したほか、職員によるフォトコンテストを実施した。 平成26年度は、ロゴマークを作成し、ネクストラップにデザインすることで活動のPRを行った。平成27年度は、専用のHPを開設し、広く効果的な情報発信ができるよう環境を整えた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き職員全体で市のイメージアップに取り組めるよう、全職員がプロモーション活動の主体となるような運営のあり方を検討していく。また、シティプロモーションについては効果がすぐに表れるとは限らないため、継続性が保たれる活動を検討していく必要がある。さらに、庁内横断的な会議であることを生かし、既存事業にとらわれない効果的な活動にしていくことが望ましい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0148100	府中の魅力発信運動推進費	45,000	44,680	45,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							45,000	44,680	45,000